

半 期 報 告 書

(第19期中) 自 平成15年4月 1日
至 平成15年9月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社

(401572)

第19期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年11月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東京エレクトロン デバイス株式会社

目 次

	頁
第19期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【仕入、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
【中間財務諸表等】	13
第6 【提出会社の参考情報】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
中間監査報告書	
前中間会計期間	31
当中間会計期間	33

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月28日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 砂 川 俊 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 浅 野 升 徳

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地

【電話番号】 045(474)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 浅 野 升 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
売上高	(千円)	40,681,153	38,051,493	40,454,415	74,629,410	78,811,874
経常利益	(千円)	1,392,994	1,000,462	1,187,955	2,523,572	2,574,770
中間(当期)純利益	(千円)	827,298	563,386	686,656	1,447,223	1,423,731
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	800,000	800,000	2,495,750	800,000	2,495,750
発行済株式総数	(株)	16,000	16,000	23,000	16,000	23,000
純資産額	(千円)	5,959,703	6,993,014	11,976,616	6,579,628	11,603,960
総資産額	(千円)	39,357,366	36,999,842	36,569,213	33,454,729	35,041,402
1株当たり純資産額	(円)	372,481.47	437,063.44	520,722.45	411,226.81	503,867.84
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	51,706.15	35,211.63	29,854.62	90,451.49	84,950.33
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)					
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)			8,500.00	9,375.00	13,000.00
自己資本比率	(%)	15.1	18.9	32.8	19.7	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,321,336	301,010	730,173	12,886,215	2,086,321
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	305,886	110,203	93,304	430,583	274,938
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,900,000	1,169,875	299,000	14,519,875	1,606,299
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	375,965	1,027,879	820,555	268,989	483,141
従業員数	(人)	519	531	538	513	531

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	538
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託、派遣社員は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、依然として失業率が高水準で推移し、個人消費も低迷を続けるなど、引き続き厳しい状況となりました。しかしながら、SARS（重症急性呼吸器症候群）の流行が終息に向かったことからアジア向け輸出が持ち直していることなどにより企業収益が改善し、設備投資にも増加の傾向が見られるなど、一部に景気回復に向けて明るい兆しも見え始めました。

当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、高機能機種への買い替えにより、引き続き携帯電話の需要が増加いたしました。また、設備投資の増加を背景にこれまで低調であったパソコン需要にも回復の兆しが見られることやDVD、デジタルカメラ、液晶テレビなどのデジタル家電が引き続き堅調に市場を拡大していることなど、半導体電子部品市況は緩やかながらも回復基調を示しました。

このような状況のもと、当社はカスタムICの設計受託業務を推進し、顧客に対して商品開発の企画、設計段階から参加し、開発提案を行うことによって取扱商品の採用枠の拡大に努めて参りました。また、成長が続いているデジタル家電分野に注力し、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売を積極的に行いました。

この結果、当中間会計期間における売上高は前年同期比6.3%増加の404億5千4百万円、経常利益は前年同期比18.7%増加の11億8千7百万円、中間純利益は前年同期比21.9%増加の6億8千6百万円となりました。

当中間会計期間における売上高の品目別の状況は次のとおりです。

(半導体製品)

PLD（プログラマブルロジックデバイス）を主力とするカスタムICなど技術サポートを要する高付加価値商品のデジタル家電向け拡販に努め、また、中国におけるPHS基地局向けの需要が増加したことや従来から積極的に開拓してきた新規仕入先の商品が伸長したことなどから、当中間会計期間の売上高は、前年同期比6.9%増加の356億8千8百万円となりました。

(ボード製品)

設備投資の底入れを背景としてPCマザーボード、VMEボードなどFA関連装置向けの需要が増加した結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比17.8%増加の18億1千万円となりました。

(ソフトウェア)

幅広い技術サポートを提供しながら、組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めた結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比1.4%増加の14億1千3百万円となりました。

(一般電子部品)

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、特定顧客向けデジタルビデオカメラ用液晶モニターの上の減少などから、当中間会計期間の売上高は、前年同期比11.0%減少の15億4千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ3億3千7百万円増加し、8億2千万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果得られた資金は7億3千万円（前年同期は3億1百万円の使用）となりました。これは、売上高の増加に伴う支払増加要因等があったものの、それを上回る税引前中間純利益を計上できたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千3百万円(前年同期は1億1千万円の使用)となりました。これは主に、設計開発用ツール等有形固定資産の取得及び社内コンピュータシステム開発費等無形固定資産のソフトウェアの取得による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億9千9百万円（前年同期は11億6千9百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払いによるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

当社は半導体電子部品等の専門商社であり、単一の事業活動を営んでいるため、事業部門は設けておりません。

なお、品目別の「仕入、受注及び販売の状況」は次のとおりであります。

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
半導体製品	32,857,267	△0.6
ボード製品	1,564,819	28.4
ソフトウェア	1,200,632	△2.6
一般電子部品	1,344,226	△3.0
合計	36,966,946	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製品	36,180,268	9.0	6,582,485	△9.3
ボード製品	1,872,846	34.7	439,926	67.4
ソフトウェア	1,326,450	△3.4	71,709	△8.5
一般電子部品	1,490,576	△4.3	285,445	26.6
合計	40,870,141	8.9	7,379,566	△5.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体製品	35,688,370	6.9
ボード製品	1,810,139	17.8
ソフトウェア	1,413,565	1.4
一般電子部品	1,542,339	△11.0
合計	40,454,415	6.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電器産業株式会社	3,863,019	10.2	5,260,059	13.0
富士通株式会社	4,038,686	10.6	2,817,468	7.0

3 【対処すべき課題】

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、大手半導体メーカーを中心に事業再編や提携の動きが加速し、技術、コスト競争がグローバルに展開されるなど、当社を取り巻く環境は急激に変化しております。また、個人消費が低調のまま推移するなど、景気に対する先行き不透明感は完全に払拭されない状況ではありますが、中長期的にはブロードバンド化、デジタル化の進展を背景に新しいサービス、新しい商品の普及により成長が期待されております。

このような環境のもと、当社は、顧客並びに仕入先から信頼される「技術商社」としての地位を確立すべく、高度な技術サポートを要する高付加価値商品の販売推進に努め、設計受託業務や自社製品の開発など、開発ビジネスの拡大を図って参ります。また、成長が続いているデジタル家電向け商品の開拓に注力し、業績の向上に努めて参る所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社は、設計開発センターにおける豊富な設計・開発力と顧客に密着した営業力を活用し、メーカー各社の半導体商品を販売することに止まらず、自社製品の開発に取り組んでおります。主な製品は、NAND型フラッシュメモリ制御用IP、SDメモ리카ード制御用IP及びLSI等であります。また、当社取り扱いメーカーの商品との相乗効果を狙った周辺LSIの開発も積極的に行っております。

当中間会計期間における研究開発費は1千9百万円であり、昨年より開発を継続しておりましたPDP向け同期信号LSIを製品化したしました。また、デジタルカメラ向け新型メディアの画像制御用IP及びSDメモ리카ードの新規格に基づく制御用IPを業界に先駆けて開発いたしました。

下半期には、半導体製造装置向けに企画したLSIの開発を行う予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000
計	64,000

(注) 平成15年8月28日開催の取締役会において、平成15年11月20日付をもって当社普通株式1株につき2株の割合による株式の分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、平成15年11月20日付をもって会社が発行する株式の総数は64,000株増加して128,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,000	46,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	23,000	46,000	—	—

(注) 平成15年11月20日付をもって1株につき2株の割合で株式の分割を行いました。これにより発行済株式総数は23,000株増加して46,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日	—	23,000	—	2,495,750	—	2,054,850

(注) 平成15年11月20日付をもって1株につき2株の割合で株式の分割を行いました。これにより発行済株式総数は23,000株増加して46,000株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京エレクトロン株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番6号	16,000	69.56
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル)	775	3.36
東京エレクトロン デバイス社員持株会	神奈川県横浜市都筑区東方町1番地	632	2.74
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド(常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	490	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	331	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	246	1.06
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	199	0.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	104	0.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	75	0.32
ビービーエイチ クレディスイス エクイティ ファンド ルクス スモール キャップ ジャパン(常任代理人 株式会社 東京三菱銀行カスタディ業務部)	5 RUB JEAN MONNET L-2180 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	68	0.29
計	—	18,920	82.26

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,000	23,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	23,000	—	—
総株主の議決権	—	23,000	—

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550,000	578,000	598,000	670,000	870,000	970,000 □568,000
最低(円)	395,000	490,000	531,000	581,000	596,000	878,000 □465,000

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 □印は、株式分割権利落後の株価であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役（管理部門担当、ITグループ担当、環境担当）	取締役（管理部門担当、ITグループ担当、環境担当、総務部長）	佐藤 均	平成15年7月1日
取締役（設計開発グループ担当、技術グループ担当、設計開発センター長）	取締役（設計開発グループ担当、技術グループ担当）	遠山 憲一	平成15年10月1日
取締役（首都圏営業担当、営業推進グループ担当、プロダクトマーケティング担当）	取締役（東日本地区営業担当、営業推進グループ担当、プロダクトマーケティング担当）	小谷 浩	平成15年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士宮下英次氏、公認会計士杉浦文彦氏及び公認会計士石井和人氏の監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成15年1月30日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,027,879		820,555		483,141	
2 受取手形		1,082,090		1,336,346		1,202,165	
3 売掛金		18,127,445		18,309,822		18,687,580	
4 たな卸資産		13,322,364		12,943,982		11,004,478	
5 その他	※2	610,880		464,059		713,735	
貸倒引当金		△26,281		△5,895		△28,042	
流動資産合計		34,144,379	92.3	33,868,872	92.6	32,063,060	91.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	262,967		327,606		326,906	
2 無形固定資産		702,032		469,412		568,366	
3 投資その他の資産		1,892,089		1,905,293		2,084,918	
貸倒引当金		△1,626		△1,972		△1,851	
固定資産合計		2,855,463	7.7	2,700,341	7.4	2,978,341	8.5
資産合計		36,999,842	100.0	36,569,213	100.0	35,041,402	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		6,969,357		7,184,317		5,948,649		
2 短期借入金		14,000,000		4,500,000		4,500,000		
3 賞与引当金		163,818		336,389		255,277		
4 その他		1,457,885		1,720,349		2,129,197		
流動負債合計		22,591,061	61.1	13,741,055	37.6	12,833,124		36.6
II 固定負債								
1 長期借入金		5,000,000		8,000,000		8,000,000		
2 退職給付引当金		2,252,458		2,650,578		2,424,932		
3 役員退職慰労引当金		40,708		60,063		50,385		
4 その他		122,600		140,900		129,000		
固定負債合計		7,415,766	20.0	10,851,541	29.6	10,604,317		30.3
負債合計		30,006,827	81.1	24,592,596	67.2	23,437,441		66.9
(資本の部)								
I 資本金		800,000	2.2	2,495,750	6.8	2,495,750		7.1
II 資本剰余金								
1 資本準備金		—		2,054,850		2,054,850		
資本剰余金合計		—	—	2,054,850	5.7	2,054,850		5.9
III 利益剰余金								
1 利益準備金		200,000		200,000		200,000		
2 任意積立金		5,000,000		6,000,000		5,000,000		
3 中間(当期)未処分利益		993,014		1,226,016		1,853,360		
利益剰余金合計		6,193,014	16.7	7,426,016	20.3	7,053,360		20.1
資本合計		6,993,014	18.9	11,976,616	32.8	11,603,960		33.1
負債資本合計		36,999,842	100.0	36,569,213	100.0	35,041,402		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		38,051,493	100.0	40,454,415	100.0	78,811,874	100.0
売上原価		33,220,942	87.3	35,027,442	86.6	68,423,269	86.8
売上総利益		4,830,551	12.7	5,426,973	13.4	10,388,604	13.2
販売費及び一般管理費		3,596,789	9.5	4,077,162	10.1	7,390,528	9.4
営業利益		1,233,761	3.2	1,349,811	3.3	2,998,076	3.8
営業外収益	1	22,705	0.1	24,563	0.1	27,800	0.0
営業外費用	2	256,004	0.7	186,419	0.5	451,106	0.5
経常利益		1,000,462	2.6	1,187,955	2.9	2,574,770	3.3
特別利益	3	10,773	0.0	22,152	0.1	9,011	0.0
特別損失	4	3,849	0.0	451	0.0	4,241	0.0
税引前中間(当期) 純利益		1,007,386	2.6	1,209,656	3.0	2,579,540	3.3
法人税、住民税 及び事業税	5	444,000		523,000		1,473,325	
法人税等調整額		444,000	1.1	523,000	1.3	317,516	1.5
中間(当期)純利益		563,386	1.5	686,656	1.7	1,423,731	1.8
前期繰越利益		429,628		539,360		429,628	
中間(当期)未処分 利益		993,014		1,226,016		1,853,360	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,007,386	1,209,656	2,579,540
2		238,915	208,759	493,100
3		36,206	22,026	34,220
4		3,970	81,112	95,429
5		174,838	225,645	347,312
6		58,090	9,678	48,413
7		686	311	1,025
8		82,676	60,064	162,175
9		227	455	9,068
10		1,154,058	243,577	473,848
11		3,681,910	1,939,504	1,364,024
12		2,215,707	1,235,667	1,195,000
13		399,640	253,424	445,782
14		111,689		111,689
15			180,200	
16		258,536	57,291	90,126
小計		330,566	1,803,690	3,242,056
17		784	310	1,166
18		81,664	60,052	160,733
19		550,697	1,013,775	996,169
営業活動による キャッシュ・フロー				
		301,010	730,173	2,086,321
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		14,092	44,955	135,174
2		133,508	45,093	176,303
3		500	1,000	2,300
4		820	2,130	2,425
5		37,077	4,385	36,415
投資活動による キャッシュ・フロー				
		110,203	93,304	274,938

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		1,319,875		5,180,124
2 長期借入れによる収入				3,000,000
3 長期借入金の返済による支出				3,000,000
4 株式の発行による収入				3,723,825
5 配当金の支払額		150,000	299,000	150,000
財務活動による キャッシュ・フロー		1,169,875	299,000	1,606,299
現金及び現金同等物に係る 換算差額		227	455	9,068
現金及び現金同等物の増加額		758,889	337,413	214,152
現金及び現金同等物の 期首残高		268,989	483,141	268,989
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,027,879	820,555	483,141

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 時価法によっております。 (2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) デリバティブ 同左 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年以内)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による定額法により発生年度から費用処理しております。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しており、これは商法第287条ノ2に該当する引当金であります。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しており、これは商法第287条ノ2に該当する引当金であります。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により 当中間会計期間から「利益準備 金」「任意積立金」「中間未処分 利益」は「利益剰余金」の内訳と して表示しております。		
(1株当たり当期純利益に関する会計 基準) 当中間会計期間から「企業会計基 準適用指針第4号 1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指 針」(平成14年9月25日 企業会計 基準委員会)を適用しておりま す。なお、前中間会計期間及び前 事業年度において採用していた方 法により算定した場合の当中間会 計期間に係る1株当たり純資産 額、1株当たり中間純利益及び潜 在株式調整後1株当たり中間純利 益につきましては、それぞれ影響 はありません。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 289,517千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 390,323千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 343,310千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 686千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 311千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,025千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 82,676千円 為替差損 148,746千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,064千円 為替差損 83,898千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 162,175千円 為替差損 187,367千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 3,230千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 戻入益 22,152千円	※3 特別利益のうち主要なもの 前期損益修正益 6,168千円
※4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権 評価損 2,284千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産 除却損 325千円	※4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権 評価損 2,284千円
※5 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※5 同左	※5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 44,089千円 無形固定資産 194,114千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 50,141千円 無形固定資産 157,827千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 98,953千円 無形固定資産 392,616千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 「現金及び現金同等物」の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 同左	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 「現金及び現金同等物」の期末残高と貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>365,003</td> <td>171,159</td> <td>193,843</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>10,900</td> <td>8,220</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>375,903</td> <td>179,380</td> <td>196,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	365,003	171,159	193,843	車輛運搬具	10,900	8,220	2,679	合計	375,903	179,380	196,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>280,623</td> <td>170,253</td> <td>110,369</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>15,016</td> <td>1,666</td> <td>13,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,639</td> <td>171,919</td> <td>123,719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	280,623	170,253	110,369	車輛運搬具	15,016	1,666	13,349	合計	295,639	171,919	123,719	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>292,623</td> <td>143,727</td> <td>148,895</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14,487</td> <td>6,229</td> <td>8,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>307,110</td> <td>149,957</td> <td>157,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	292,623	143,727	148,895	車輛運搬具	14,487	6,229	8,257	合計	307,110	149,957	157,153
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	365,003	171,159	193,843																																															
車輛運搬具	10,900	8,220	2,679																																															
合計	375,903	179,380	196,522																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	280,623	170,253	110,369																																															
車輛運搬具	15,016	1,666	13,349																																															
合計	295,639	171,919	123,719																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	292,623	143,727	148,895																																															
車輛運搬具	14,487	6,229	8,257																																															
合計	307,110	149,957	157,153																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 85,689千円 1年超 118,372千円 合計 204,062千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 72,938千円 1年超 54,841千円 合計 127,780千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 77,567千円 1年超 85,623千円 合計 163,190千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,764千円 減価償却費相当額 54,704千円 支払利息相当額 7,590千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,578千円 減価償却費相当額 40,954千円 支払利息相当額 4,946千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 111,817千円 減価償却費相当額 100,374千円 支払利息相当額 13,430千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。	開示の対象となる有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間末)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,392,652		5,483,677	91,024
	買建				
	米ドル	4,888,473		4,954,757	66,284
合計					24,740

(注) 「時価」は先物相場を使用しております。

(当中間会計期間末)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,146,058		3,966,421	179,637
	買建				
	米ドル	7,479,454		7,257,104	222,350
合計					42,712

(注) 「時価」は先物相場を使用しております。

(前事業年度末)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前事業年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	3,776,014		3,815,824	39,810
	買建 米ドル	5,873,099		5,922,422	49,322
合計					9,512

(注) 「時価」は先物相場を使用しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 437,063円44銭 1株当たり中間純利益 35,211円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 520,722円45銭 1株当たり中間純利益 29,854円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 503,867円84銭 1株当たり当期純利益 84,950円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、前事業年度において普通株主に帰属しない金額がないため、変更による影響はありません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
中間純利益(千円) 563,386 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) () 普通株式に係る中間純利益(千円) 563,386 期中平均株式数(株) 16,000	中間純利益(千円) 686,656 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) () 普通株式に係る中間純利益(千円) 686,656 期中平均株式数(株) 23,000	当期純利益(千円) 1,423,731 普通株主に帰属しない金額(千円) 15,000 (うち利益処分による役員賞与金) (15,000) 普通株式に係る当期純利益(千円) 1,408,731 期中平均株式数(株) 16,583

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)									
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成15年8月28日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1 株式分割の目的 投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるため、投資単位の引下げ及び当社株式の流動性の向上を図るものであります。</p> <p>2 株式分割の概要 平成15年11月20日付をもって普通株式1株を2株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 23,000株</p> <p>(2)分割方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3)配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>3 一株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="603 1496 991 1883"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純 資産額 218,531円 72銭</td> <td>1株当たり純 資産額 260,361円 23銭</td> <td>1株当たり純 資産額 251,933円 92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭</td> <td>1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭</td> <td>1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度	1株当たり純 資産額 218,531円 72銭	1株当たり純 資産額 260,361円 23銭	1株当たり純 資産額 251,933円 92銭	1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭	1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭	1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭	<p>該当事項はありません。</p>
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業 年度									
1株当たり純 資産額 218,531円 72銭	1株当たり純 資産額 260,361円 23銭	1株当たり純 資産額 251,933円 92銭									
1株当たり中 間純利益 17,605円 81銭	1株当たり中 間純利益 14,927円 31銭	1株当たり当 期純利益 42,473円 88銭									

(2) 【その他】

平成15年10月30日開催の取締役会において中間配当実施について次のとおり決議しました。

イ	中間配当金総額	195,500千円
ロ	1株当たり配当額	8,500円00銭
ハ	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成15年12月8日

(注) 平成15年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿記載の株主または登録質権者に対し
支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月 1日
(第18期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。 | 平成15年6月16日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (1)の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。 | 平成15年6月18日
関東財務局に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年1月30日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役社長 砂川俊昭 殿

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮下英次 ㊞

公認会計士 杉浦文彦 ㊞

公認会計士 石井和人 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において私たちは、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の中間財務諸表が東京エレクトロン デバイス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 宮 下 英 次 ㊞

公認会計士 杉 浦 文 彦 ㊞

公認会計士 石 井 和 人 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロン デバイス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。